



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 六郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	91,971	12.7	7,552	32.8	7,874	42.1	4,881	52.1
22年3月期	81,597	△15.5	5,685	110.4	5,540	99.4	3,209	134.9

(注) 包括利益 23年3月期 2,709百万円 (△38.1%) 22年3月期 4,378百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	161.25	—	11.2	9.0	8.2
22年3月期	103.35	—	7.7	6.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △11百万円 22年3月期 △289百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	89,152	46,481	49.2	1,470.44
22年3月期	86,197	45,912	50.1	1,391.92

(参考) 自己資本 23年3月期 43,843百万円 22年3月期 43,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,840	△5,197	△475	10,487
22年3月期	11,283	△4,115	△4,698	9,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	12.00	19.00	589	18.4	1.4
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	894	18.6	2.1
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.8	

(注) 平成22年3月期期末配当12円00銭には、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	46,500	1.6	3,150	△17.1	3,200	△15.1	2,150	△23.2	72.11
通期	93,000	1.1	6,300	△16.6	6,400	△18.7	4,100	△16.0	137.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名)、除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	31,413,473 株	22年3月期	31,413,473 株
23年3月期	1,597,012 株	22年3月期	362,145 株
23年3月期	30,273,401 株	22年3月期	31,051,998 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,785	9.7	3,163	15.6	4,709	48.6	3,248	106.5
22年3月期	50,875	△9.5	2,736	819.2	3,169	282.9	1,573	495.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	107.30	—
22年3月期	50.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	68,943		35,202		51.1	1,180.63		
22年3月期	64,815		34,069		52.6	1,097.21		

(参考) 自己資本 23年3月期 35,202百万円 22年3月期 34,069百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(リース取引関係)	35
(関連当事者情報)	35
(税効果会計関係)	36
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	43
(デリバティブ取引関係)	45
(退職給付関係)	46
(ストック・オプション等関係)	48
(資産除去債務関係)	51
(賃貸等不動産関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52

5. 個別財務諸表	53
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	58
(4) 継続企業の前提に関する注記	60
(5) 重要な会計方針	60
(6) 重要な会計方針の変更	64
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	65
(貸借対照表関係)	65
(損益計算書関係)	66
(株主資本等変動計算書関係)	66
(リース取引関係)	67
(有価証券関係)	67
(税効果会計関係)	68
(資産除去債務関係)	68
(1株当たり情報)	69
(重要な後発事象)	69
6. その他	70
(1) 役員等の異動	70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出増や政府の景気刺激策による企業収益の押し上げなど景気回復への兆しが見えたものの、一方で円高・株安・デフレの長期化など、先行き不透明な状態が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動全般への影響は極めて深刻なものと懸念され、日本経済の先行きは一層不透明感を増しております。

このような環境の下、当社グループでは、国内外において付加価値の高い発泡樹脂製品の開発・製造・販売に注力するとともに、様々なコスト低減に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度より事業本部制度を導入することにより経営の効率化を図るなど、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、91,971百万円となり前連結会計年度に比べ12.7%増加しました。また、営業利益は7,552百万円（前年同期比32.8%増）、経常利益は7,874百万円（同42.1%増）、当期純利益は4,881百万円（同52.1%増）となりました。

なお、上記震災の影響により特別損失401百万円を計上しております。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

(押出事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、液晶テレビ用基板の通い函などに用いられる永久帯電防止性能を持った高付加価値製品を中心に需要が好調に推移し、売上高が増加しました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、主要顧客からの需要が底堅く推移したものの、市場環境が依然として厳しく、売上はほぼ前年並みに推移しました。広告用ディスプレイ材や折材に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、企業業績の回復を受け、前年同期に比べて売上が増加しました。また、発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、エコ住宅向け補助金等の後押しもあって需要は増大し、売上が増加しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」も需要は堅調であり、売上が増加しました。

これらの結果、押出事業の売上高は35,429百万円、営業利益は3,090百万円となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材、内装材、新用途のシートコア材等の自動車用部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。世界的な景気後退の影響を受けた前年同期に比べ、中国を中心としたアジア各地域の旺盛な需要や、アメリカ、ヨーロッパにおける家電用包材・自動車資材の需要が回復したことなどにより、売上・利益ともに増加しました。また、魚箱、家電製品用緩衝材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」も、用途や季節的要因による需要の微増減はあったものの販売数量は前年同期並みに推移しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は49,217百万円となり、営業利益は4,685百万円となりました。

(その他)

ユニットバス天井材に使用される「スーパーブロー」は、技術改良と業界需要の回復により普及機種を中心に販売数量が増加しました。また、自動車エアコン用ダクトに使用されている軽量で断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」も販売数量が増加しましたが、いずれも利益を計上するには到りませんでした。また、一般包材の売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は7,324百万円、営業損失は121百万円となりました。

②次期の見通し

平成24年3月期連結会計年度は、未曾有の東日本大地震による以下の懸念材料により、当社グループの生産、販売、その他事業運営に影響がでるものと考えております。

- (1) 大口需要家に対する電力使用制限の実施
- (2) 原材料・燃料の供給不足及び急激な価格上昇
- (3) 生産活動の停滞及び消費マインドの萎縮による景気低迷
- (4) 取引先被災による売上高減少
- (5) 物流の混乱

国内では、震災の影響による多くの不確定材料があり、景気の先行きを予想することは極めて困難と言わざるを得ませんが、本日までに報道されている情報を総合的に判断すると景気回復には時間を要し、当社グループにおいても市場における需要の低迷が続くものと考えております。

売上高の約3割を占める海外では、中国をはじめ新興国は引き続き力強い成長が続き、アメリカやヨーロッパも堅調に推移するものと予想しております。また、平成23年2月のブラジルの発泡ポリプロピレンの製造販売会社買収による効果も見込まれます。

これら国内外の現況を鑑み、グループ全体の売上高は前年をやや上回り、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を下回るものと予想しております。

平成24年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	93,000百万円
営業利益	6,300百万円
経常利益	6,400百万円
当期純利益	4,100百万円

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は89,152百万円で、前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加しました。このうち流動資産は4,103百万円増加し、固定資産は1,149百万円減少しました。

負債は42,670百万円で、前連結会計年度末に比べ2,384百万円増加しました。このうち流動負債は3,413百万円増加し、固定負債は1,028百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は46,481百万円、自己資本比率は前期に比べ0.9ポイント減少して49.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益7,470百万円、仕入債務の増加1,157百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額3,097百万円、売上債権の増加2,186百万円などで差引き7,840百万円の収入（前年同期比3,443百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,368百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,681百万円、定期預金の純増による支出409百万円など、5,197百万円の支出（同1,081百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出4,689百万円、自己株式の取得による支出1,159百万円、長期借入れによる収入3,800百万円などにより、差引き475百万円の支出（同4,222百万円減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,418百万円増加して10,487百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	47.1	50.1	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	19.9	40.3	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	4.2	1.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	14.1	36.3	32.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり30円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり15円とする予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり15円、年間で30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

①原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

②世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

③自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

⑤コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることよりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

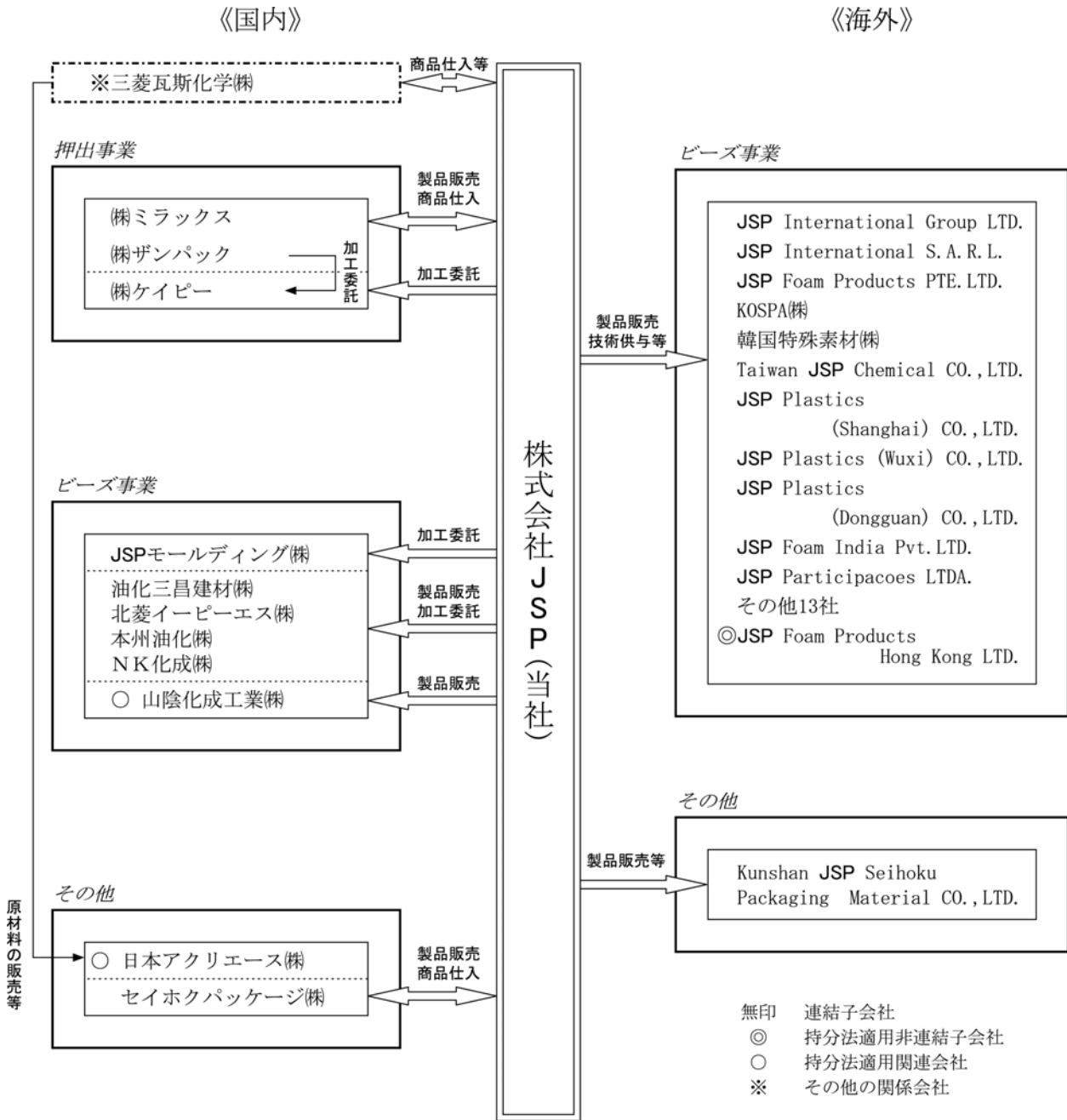
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社10社、海外子会社27社、関連会社6社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品・商品	主要な関係会社	
押出事業	スチレンペーパー ミラボード Pボード	製造・販売会社	当社 (株)ザンパック (株)ミラックス
	Pマット ミラマット キャブロン ミラフォーム ミラブランク Jスリット	加工委託会社	(株)ケイピー
ビーズ事業	ピーブロック(ARPRO) エルブロック スチロダイア ヒートポールGR クリアポール エレンポールNEO	製造・販売会社	当社 油化三昌建材(株) 北菱イーピーエス(株) 本州油化(株) NK化成(株) JSP International Group LTD. JSP International S. A. R. L. JSP Foam Products PTE. LTD. KOSPA(株) 韓国特殊素材(株) Taiwan JSP Chemical CO., LTD. JSP Plastics(Shanghai) CO., LTD. JSP Plastics(Wuxi) CO., LTD. JSP Plastics(Dongguan) CO., LTD. JSP Foam Products Hong Kong LTD. JSP Foam India Pvt. LTD. JSP Participacoes LTDA. 山陰化成工業(株)
		加工委託会社	JSPモールドイング(株)
その他	スーパーブロー スーパーフォーム その他	製造・販売会社	当社 日本アクリエース(株) Kunshan JSP Seihoku Packaging Material CO., LTD.
		販売会社	セイホクパッケージ(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア技術である合成樹脂発泡及び二次加工により、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する製品を継続的に提供することを社会的使命と位置付けており、変化を続ける市場ニーズへ適切に対応してグローバルな競争力・収益力を備える企業となることを目指しております。

また、地球環境の保全是経営の重要課題であると認識し、環境負荷の低減、廃棄物の削減やリサイクルの推進を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識しておりますが、下記の連結中期経営計画では、収益を伴った着実な成長を実践していくために、成長を計る「売上高」と事業の収益力を計る「営業利益」の2つを基本的な目標指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、地球環境に優しい製品づくりを通じてかけがえのない地球環境を守り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的な観点から環境負荷の低減に傾注していくことが、企業としての信頼確保や競争力強化につながるものと考えております。

当社グループは、平成24年3月期を最終年度とする連結中期経営計画「NEXT JSP」を策定しており、その具体的な骨子は以下のとおりです。

- (1) グローバル化戦略の推進
- (2) 国内事業の競争力強化
- (3) 新たな成長基盤の確立
- (4) 地球環境に優しい製品づくり
- (5) 活力ある企業集団の形成

最終年度である平成24年3月期の主な目標は以下のとおりであります。

- (1) 定量的目標
売上高93,000百万円、営業利益6,300百万円
- (2) 定性的目標
 - ① 地球環境との調和
 - ② 発泡に固守せず未来を創造
 - ③ 将来を担う製品の研究開発の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えております。

具体的には、地球環境との調和の下、ワールドワイドサプライヤーとして次なる飛躍を成し遂げるため、国内では、グループ内バリューチェーンの最大化を目指した省エネ生産設備への再編、統廃合等による経営資源の最適化、新たな成長基盤の確立、活力ある企業集団の形成に努め、また、海外では、地域別事業戦略を明確にすると共に、グループ全体のマーケティング力及び選択と集中による研究開発の強化により、事業のグローバル化を積極的に推進することで、連結中期経営計画「NEXT JSP」の目標を達成することが最重要課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,882	13,474
受取手形及び売掛金	※1 24,930	※1 26,709
有価証券	39	0
商品及び製品	4,633	4,862
仕掛品	532	598
原材料及び貯蔵品	2,671	2,868
未収入金	480	710
繰延税金資産	1,093	1,056
その他	972	1,025
貸倒引当金	△250	△214
流動資産合計	46,987	51,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,636	27,650
減価償却累計額	△15,720	△16,161
建物及び構築物(純額)	11,915	11,489
機械装置及び運搬具	53,983	53,608
減価償却累計額	△43,904	△44,343
機械装置及び運搬具(純額)	10,079	9,265
土地	11,613	11,995
リース資産	104	93
減価償却累計額	△38	△54
リース資産(純額)	65	38
建設仮勘定	654	771
その他	8,205	8,000
減価償却累計額	△7,539	△7,368
その他(純額)	666	632
有形固定資産合計	※3 34,995	※3 34,194
無形固定資産		
	936	986
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,906	※2 1,673
長期貸付金	28	27
繰延税金資産	195	253
その他	1,190	965
貸倒引当金	△44	△40
投資その他の資産合計	3,277	2,880
固定資産合計	39,210	38,060
資産合計	86,197	89,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,278	10,210
短期借入金	6,386	9,200
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,569	※3 4,533
1年内償還予定の社債	162	—
リース債務	37	34
未払金	2,324	2,541
未払法人税等	1,660	967
未払消費税等	381	306
繰延税金負債	4	6
賞与引当金	1,109	1,326
災害損失引当金	—	340
設備関係支払手形	154	59
設備関係未払金	388	637
その他	2,037	1,743
流動負債合計	28,495	31,908
固定負債		
長期借入金	※3 10,113	※3 9,307
リース債務	79	41
繰延税金負債	505	355
退職給付引当金	409	508
役員退職慰労引当金	126	130
執行役員退職慰労引当金	33	12
負ののれん	361	241
その他	159	164
固定負債合計	11,789	10,761
負債合計	40,285	42,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	24,413	28,475
自己株式	△211	△1,371
株主資本合計	47,736	50,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	11
為替換算調整勘定	△4,682	△6,805
その他の包括利益累計額合計	△4,515	△6,794
少数株主持分	2,691	2,638
純資産合計	45,912	46,481
負債純資産合計	86,197	89,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	81,597	91,971
売上原価	56,875	64,320
売上総利益	24,721	27,651
販売費及び一般管理費		
販売費	6,030	6,498
一般管理費	13,005	13,600
販売費及び一般管理費合計	※1 19,036	※1 20,098
営業利益	5,685	7,552
営業外収益		
受取利息	173	166
受取配当金	30	85
受取賃貸料	60	61
負ののれん償却額	120	120
その他	308	327
営業外収益合計	694	762
営業外費用		
支払利息	308	236
為替差損	72	95
持分法による投資損失	289	11
その他	168	97
営業外費用合計	839	440
経常利益	5,540	7,874
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 6
投資有価証券売却益	0	257
貸倒引当金戻入額	16	30
その他	13	74
特別利益合計	32	369
特別損失		
固定資産除却損	※4 147	※4 104
固定資産売却損	※3 2	※3 118
投資有価証券評価損	2	—
投資有価証券売却損	—	7
関係会社整理損	6	—
減損損失	※5 171	—
たな卸資産評価損	92	—
災害による損失	—	※6 401
関係会社支援損	—	100
その他	53	41
特別損失合計	476	773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	5,096	7,470
法人税、住民税及び事業税	1,835	2,296
過年度法人税等	6	—
過年度法人税等戻入額	—	△21
法人税等調整額	△271	△63
法人税等合計	1,571	2,211
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,258
少数株主利益	316	376
当期純利益	3,209	4,881

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△155
為替換算調整勘定	—	△2,392
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △2,548
包括利益	—	※1 2,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,601
少数株主に係る包括利益	—	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,128	10,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,128	10,128
資本剰余金		
前期末残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,405	13,405
利益剰余金		
前期末残高	21,548	24,413
当期変動額		
剰余金の配当	△434	△819
当期純利益	3,209	4,881
連結範囲の変動	91	—
当期変動額合計	2,865	4,061
当期末残高	24,413	28,475
自己株式		
前期末残高	△210	△211
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,159
当期変動額合計	△1	△1,159
当期末残高	△211	△1,371
株主資本合計		
前期末残高	44,871	47,736
当期変動額		
剰余金の配当	△434	△819
当期純利益	3,209	4,881
自己株式の取得	△1	△1,159
連結範囲の変動	91	—
当期変動額合計	2,864	2,901
当期末残高	47,736	50,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△155
当期変動額合計	36	△155
当期末残高	167	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,305	△4,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623	△2,123
当期変動額合計	623	△2,123
当期末残高	△4,682	△6,805
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,174	△4,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	△2,279
当期変動額合計	659	△2,279
当期末残高	△4,515	△6,794
少数株主持分		
前期末残高	2,304	2,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	△52
当期変動額合計	386	△52
当期末残高	2,691	2,638
純資産合計		
前期末残高	42,001	45,912
当期変動額		
剰余金の配当	△434	△819
当期純利益	3,209	4,881
自己株式の取得	△1	△1,159
連結範囲の変動	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	△2,332
当期変動額合計	3,910	569
当期末残高	45,912	46,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,096	7,470
減価償却費	4,688	4,582
減損損失	171	—
負ののれん償却額	△120	△120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	367	217
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	146	217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△250
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
受取利息及び受取配当金	△204	△252
支払利息	308	236
為替差損益 (△は益)	△37	△70
持分法による投資損益 (△は益)	289	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,402	△2,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	197	1,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,280	△659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	284	△140
その他	786	697
小計	11,926	10,976
利息及び配当金の受取額	214	202
利息の支払額	△310	△241
法人税等の支払額	△546	△3,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,283	7,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,203	△3,368
固定資産の売却による収入	12	47
固定資産の除却による支出	△25	△19
投資有価証券の取得による支出	△240	△9
投資有価証券の売却による収入	0	395
定期預金の純増減額 (△は増加)	△256	△409
関係会社株式の取得による支出	—	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,681
その他	△403	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,115	△5,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,810	2,713
長期借入れによる収入	3,700	3,800
長期借入金の返済による支出	△4,860	△4,689
社債の償還による支出	△222	△162
自己株式の取得による支出	△1	△1,159
配当金の支払額	△434	△819
少数株主への配当金の支払額	△30	△122
その他	△39	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,698	△475
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,514	1,418
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	9,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,069	※1 10,487

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 日本ザンパック㈱、㈱ケイピー、セイホクパッケージ㈱、ジェイエスピーモールディング㈱、㈱ミラックス、油化三昌建材㈱、北菱イーピーエス㈱、本州油化㈱、NK化成㈱、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルS.A.R.L.、ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD.、KOSPA㈱、韓国特殊素材㈱、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピープラスチックス(ウシイ)CO.,LTD.、ジェイエスピープラスチックス(ドンガン)CO.,LTD.、クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO.,LTD.</p> <p>なお、連結子会社であった日本リプロマシン工業㈱は、平成22年2月に清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 日本スチレンペーパー㈱、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー㈱は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数34社 主要な連結子会社の名称 ㈱ザンパック、㈱ケイピー、セイホクパッケージ㈱、ジェイエスピーモールディング㈱、㈱ミラックス、油化三昌建材㈱、北菱イーピーエス㈱、本州油化㈱、NK化成㈱、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルS.A.R.L.、ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD.、KOSPA㈱、韓国特殊素材㈱、ジェイエスピープラスチックス(シャンハイ)CO.,LTD.、タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピープラスチックス(ウシイ)CO.,LTD.、ジェイエスピープラスチックス(ドンガン)CO.,LTD.、クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO.,LTD.</p> <p>なお、ジェイエスピーフォームインディアPvt.LTD.、ジェイエスピーバルティシパソイスLTD.A.を当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 日本アクリエース㈱、山陰化成工業㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>② たな卸資産</p>	<p>国内連結会社 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>在外連結会社 主として先入先出法による低価法 によっております。</p>	<p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p>		
<p>① 有形固定資産</p>	<p>国内連結会社 (リース資産を除く) 建物 (建物附属設備は除く)</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得した もの 主として、旧定率法によって おります。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得し たもの 主として、旧定率法によって おります。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得し たもの 主として、定率法によってお ります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法によっております。</p>	<p>国内連結会社 (リース資産を除く) 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
② 無形固定資産	<p>国内連結会社（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法によっております。</p>	<p>国内連結会社（リース資産を除く） 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>
③ リース資産	<p>国内連結会社 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p>	<p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。</p>	<p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>
② 賞与引当金	<p>国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社 同左</p>
③ 災害損失引当金		<p>国内連結会社 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④ 退職給付引当金	<p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結会社</p> <p>同左</p>
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
⑥ 執行役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>国内連結会社</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>国内連結会社</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
6 負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。</p>	<p>_____</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の未認識数理計算上の差異は593百万円増加しておりますが、数理計算上の差異については発生翌連結会計年度より費用処理することとしているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
—————	(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
—————	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	受取手形裏書譲渡高 23百万円	※1	受取手形裏書譲渡高 19百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 261百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 428百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 1,032百万円 (911百万円) 機械装置 637 (637) 土地 2,754 (2,600) 計 4,423 (4,148) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 27百万円 (一百万円) 長期借入金 254 (200) 計 281 (200) 上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 947百万円 (836百万円) 機械装置 440 (440) 土地 2,754 (2,600) 計 4,142 (3,877) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 13百万円 (一百万円) 長期借入金 240 (200) 計 254 (200) 上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。
4	保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 関係会社 日本アクリエース㈱ 370百万円 (2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 156百万円	4	保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 関係会社 日本アクリエース㈱ 275百万円 (2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 134百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,083百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,565</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	販売運賃	5,083百万円	保管費	440	給料手当及び賞与	4,565	賞与引当金繰入額	498	減価償却費	701	賃借料	722	研究開発費	1,749	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,638百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,659</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,737</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	販売運賃	5,638百万円	保管費	460	給料手当及び賞与	4,659	賞与引当金繰入額	605	減価償却費	722	賃借料	660	研究開発費	1,737
販売運賃	5,083百万円																												
保管費	440																												
給料手当及び賞与	4,565																												
賞与引当金繰入額	498																												
減価償却費	701																												
賃借料	722																												
研究開発費	1,749																												
販売運賃	5,638百万円																												
保管費	460																												
給料手当及び賞与	4,659																												
賞与引当金繰入額	605																												
減価償却費	722																												
賃借料	660																												
研究開発費	1,737																												
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	計	2	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	1	計	6																
機械装置及び運搬具	2百万円																												
その他	0																												
計	2																												
機械装置及び運搬具	4百万円																												
その他	1																												
計	6																												
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	計	2	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	14	土地	87	その他	2	計	118												
機械装置及び運搬具	2百万円																												
その他	0																												
計	2																												
建物及び構築物	14百万円																												
機械装置及び運搬具	14																												
土地	87																												
その他	2																												
計	118																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	110	その他	11	計	147	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> </table>	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	44	その他	14	計	104												
建物及び構築物	24百万円																												
機械装置及び運搬具	110																												
その他	11																												
計	147																												
建物及び構築物	46百万円																												
機械装置及び運搬具	44																												
その他	14																												
計	104																												
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国(ペンシルヴァニア州)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・イン・フローの相互依存的关系を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に171百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具171百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	米国(ペンシルヴァニア州)	遊休設備	機械装置	171	<p>※6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。そのうち、340百万円を災害損失引当金に見積計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>被災資産の原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>操業休止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> </table>	被災資産の原状回復費用等	356百万円	操業休止期間中の固定費	32	その他	11	計	401												
場所	用途	種類	減損損失																										
米国(ペンシルヴァニア州)	遊休設備	機械装置	171																										
被災資産の原状回復費用等	356百万円																												
操業休止期間中の固定費	32																												
その他	11																												
計	401																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	3,869百万円
	少数株主に係る包括利益	508
	計	<u>4,378</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	35百万円
	為替換算調整勘定	816
	持分法適用会社に対する持分相当額	0
	計	<u>852</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	—	—	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,990	1,155	—	362,145

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	217	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	217	7	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	—	—	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	362,145	1,234,867	—	1,597,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加	1,234,200株
単元未満株式の買取りによる増加	667株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	372	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,882百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,852</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,069</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,882百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,852	有価証券	39	有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	—	現金及び現金同等物	9,069	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,474百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,986</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,487</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,474百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,986	有価証券	0	有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	—	現金及び現金同等物	10,487
現金及び預金勘定	11,882百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,852																				
有価証券	39																				
有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	—																				
現金及び現金同等物	9,069																				
現金及び預金勘定	13,474百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,986																				
有価証券	0																				
有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	—																				
現金及び現金同等物	10,487																				
—————	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ジェイエスピー ブラジル インダストリア デ プラスティック LTDA. (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△594</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ジェイエスピー ブラジル インダストリア デ プラスティック LTDA. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピー ブラジル インダストリア デ プラスティック LTDA. の現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ジェイエスピー ブラジル インダストリア デ プラスティック LTDA. 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676</td> </tr> </table>	流動資産	712百万円	固定資産	1,483	のれん	98	流動負債	△594	固定負債	△21	ジェイエスピー ブラジル インダストリア デ プラスティック LTDA. 株式の取得価額	1,677	ジェイエスピー ブラジル インダストリア デ プラスティック LTDA. の現金及び同等物	△0	差引：ジェイエスピー ブラジル インダストリア デ プラスティック LTDA. 取得による支出	1,676				
流動資産	712百万円																				
固定資産	1,483																				
のれん	98																				
流動負債	△594																				
固定負債	△21																				
ジェイエスピー ブラジル インダストリア デ プラスティック LTDA. 株式の取得価額	1,677																				
ジェイエスピー ブラジル インダストリア デ プラスティック LTDA. の現金及び同等物	△0																				
差引：ジェイエスピー ブラジル インダストリア デ プラスティック LTDA. 取得による支出	1,676																				

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,200	44,456	7,384	4,555	81,597	—	81,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	43	7	206	274	(274)	—
計	25,216	44,500	7,392	4,762	81,871	(274)	81,597
営業費用	22,572	40,047	6,541	4,995	74,158	1,753	75,912
営業利益 又は営業損失(△)	2,643	4,452	850	△233	7,712	(2,027)	5,685

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャプロン

ビーズ事業…ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業…ミラフォーム、ミラブランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,052百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,969	7,221	6,329	7,075	81,597	—	81,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	843	—	3	0	847	(847)	—
計	61,813	7,221	6,333	7,076	82,445	(847)	81,597
営業費用	56,172	7,058	5,839	5,685	74,756	1,156	75,912
営業利益	5,640	163	493	1,390	7,688	(2,003)	5,685

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …… 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ …… フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア …… シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,052百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,178	6,300	7,158	30	20,666
II 連結売上高(百万円)					81,597
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	7.7	8.8	0.0	25.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

(4) その他の地域……………オセアニア・アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,429	49,217	84,646	7,324	91,971	—	91,971
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	882	495	1,378	33	1,412	(1,412)	—
計	36,311	49,713	86,025	7,358	93,384	(1,412)	91,971
セグメント利益 又は損失(△)	3,090	4,685	7,776	△121	7,654	(102)	7,552

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパーブロー・スーパーフォームの生産・販売及び一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	892	683	209	機械装置及び運搬具	821	715	105
その他(工具・器具・備品)	447	325	122	その他(工具・器具・備品)	364	307	57
ソフトウェア	46	37	9	ソフトウェア	26	25	1
合計	1,387	1,046	341	合計	1,212	1,047	164
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			157百万円	1年以内			118百万円
1年超			183	1年超			45
合計			341	合計			164
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			212百万円	支払リース料			176百万円
減価償却費相当額			212	減価償却費相当額			176
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、提出会社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。				・有形固定資産 同左			
・無形固定資産 提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。				・無形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			110百万円	1年以内			98百万円
1年超			501	1年超			237
合計			612	合計			335

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>退職給付費用等</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設備等加速償却不足額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 778</p>	賞与引当金	432百万円	貸倒引当金	62	減価償却費	42	未払事業税及び未払事業所税	148	退職給付費用等	165	役員退職慰労引当金	49	執行役員退職慰労引当金	13	関係会社株式評価損	5	投資有価証券評価損	48	ゴルフ会員権評価損	23	繰越欠損金	95	合併受入資産評価差額	7	その他	468	<hr/>		繰延税金資産小計	1,563	評価性引当額	△108	<hr/>		繰延税金資産合計	1,454	設備等加速償却不足額	292	固定資産圧縮積立金等	18	その他有価証券評価差額金	132	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	11	その他	113	<hr/>		繰延税金負債合計	675	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>退職給付費用等</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設備等加速償却不足額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 947</p>	賞与引当金	527百万円	貸倒引当金	13	減価償却費	42	未払事業税及び未払事業所税	86	退職給付費用等	217	役員退職慰労引当金	50	執行役員退職慰労引当金	5	関係会社株式評価損	5	投資有価証券評価損	49	ゴルフ会員権評価損	22	繰越欠損金	90	合併受入資産評価差額	7	その他	455	<hr/>		繰延税金資産小計	1,574	評価性引当額	△95	<hr/>		繰延税金資産合計	1,479	設備等加速償却不足額	255	固定資産圧縮積立金等	24	その他有価証券評価差額金	29	合併受入資産評価差額	108	その他	114	<hr/>		繰延税金負債合計	532
賞与引当金	432百万円																																																																																																						
貸倒引当金	62																																																																																																						
減価償却費	42																																																																																																						
未払事業税及び未払事業所税	148																																																																																																						
退職給付費用等	165																																																																																																						
役員退職慰労引当金	49																																																																																																						
執行役員退職慰労引当金	13																																																																																																						
関係会社株式評価損	5																																																																																																						
投資有価証券評価損	48																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	23																																																																																																						
繰越欠損金	95																																																																																																						
合併受入資産評価差額	7																																																																																																						
その他	468																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,563																																																																																																						
評価性引当額	△108																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,454																																																																																																						
設備等加速償却不足額	292																																																																																																						
固定資産圧縮積立金等	18																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	132																																																																																																						
合併受入資産評価差額	108																																																																																																						
前払年金費用	11																																																																																																						
その他	113																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	675																																																																																																						
賞与引当金	527百万円																																																																																																						
貸倒引当金	13																																																																																																						
減価償却費	42																																																																																																						
未払事業税及び未払事業所税	86																																																																																																						
退職給付費用等	217																																																																																																						
役員退職慰労引当金	50																																																																																																						
執行役員退職慰労引当金	5																																																																																																						
関係会社株式評価損	5																																																																																																						
投資有価証券評価損	49																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																						
繰越欠損金	90																																																																																																						
合併受入資産評価差額	7																																																																																																						
その他	455																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,574																																																																																																						
評価性引当額	△95																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,479																																																																																																						
設備等加速償却不足額	255																																																																																																						
固定資産圧縮積立金等	24																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	29																																																																																																						
合併受入資産評価差額	108																																																																																																						
その他	114																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	532																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損認容分</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">△9.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.7%	外国税額控除	△2.6%	研究開発特別税額控除	△2.0%	関係会社株式評価損認容分	△0.4%	持分法投資損失	2.3%	連結子会社の利益に対する税率差	△9.4%	評価性引当額	△1.0%	その他	1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税率の負担率	30.8%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">△9.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	0.4%	外国税額控除	△0.7%	研究開発特別税額控除	△1.3%	持分法投資損失	0.1%	連結子会社の利益に対する税率差	△9.1%	評価性引当額	△0.4%	その他	△1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.6%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																																						
住民税均等割等	0.7%																																																																																																						
外国税額控除	△2.6%																																																																																																						
研究開発特別税額控除	△2.0%																																																																																																						
関係会社株式評価損認容分	△0.4%																																																																																																						
持分法投資損失	2.3%																																																																																																						
連結子会社の利益に対する税率差	△9.4%																																																																																																						
評価性引当額	△1.0%																																																																																																						
その他	1.2%																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税率の負担率	30.8%																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																																						
住民税均等割等	0.4%																																																																																																						
外国税額控除	△0.7%																																																																																																						
研究開発特別税額控除	△1.3%																																																																																																						
持分法投資損失	0.1%																																																																																																						
連結子会社の利益に対する税率差	△9.1%																																																																																																						
評価性引当額	△0.4%																																																																																																						
その他	△1.1%																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.6%																																																																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で14年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,882	11,882	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,930	24,930	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,180	1,180	—
資産計	37,993	37,993	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,278	9,278	—
(2) 短期借入金	6,386	6,386	—
(3) 社債	162	162	—
(4) 長期借入金	14,683	14,750	66
負債計	30,511	30,577	66
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,882	—
受取手形及び売掛金	24,930	—
合計	36,812	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	162	—	—	—	—	—
長期借入金	4,569	3,696	2,653	2,444	763	556
合計	4,731	3,696	2,653	2,444	763	556

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で13年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,474	13,474	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,709	26,709	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	760	760	—
資産計	40,945	40,945	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,210	10,210	—
(2) 短期借入金	9,200	9,200	—
(3) 長期借入金	13,841	13,898	57
負債計	33,252	33,309	57
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	13,474	—
受取手形及び売掛金	26,709	—
合計	40,184	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,533	3,410	3,207	1,477	704	506

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	411	742	331
小計	411	742	331
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	442	397	△45
その他	39	39	—
小計	482	437	△45
合計	894	1,180	286

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 766百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式

2百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
その他	548	—	—
合計	548	0	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	224	307	83
小計	224	307	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	512	452	△59
小計	512	452	△59
合計	737	760	23

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額913百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	395	257	7
その他	1,520	—	—
合計	1,916	257	7

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,040	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,380	1,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

①退職給付債務	△6,869百万円
②年金資産	4,466百万円
③ 小計(①+②)	△2,403百万円
④未認識数理計算上の差異	1,860百万円
⑤未認識過去勤務債務	161百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△381百万円
⑦前払年金費用	27百万円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△409百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①勤務費用	344百万円
②利息費用	137百万円
③期待運用収益	△88百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	141百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	559百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として 1.7%
③期待運用収益率	主として 1.7%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

①退職給付債務	△7,086百万円
②年金資産	4,518百万円
③ 小計(①+②)	△2,567百万円
④未認識数理計算上の差異	1,927百万円
⑤未認識過去勤務債務	136百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△503百万円
⑦前払年金費用	5百万円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△508百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

①勤務費用	400百万円
②利息費用	107百万円
③期待運用収益	△73百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	149百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	608百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として 1.7%
③期待運用収益率	主として 1.7%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社6等級職以上の従業員37
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 117,000
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使期間	同上

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	117,000	106,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	117,000	—
未行使残(株)	—	106,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,516	1,258
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使期間	同上

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	106,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	106,000
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,258
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは不動産賃貸契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,391.92円	1株当たり純資産額	1,470.44円
1株当たり当期純利益	103.35円	1株当たり当期純利益	161.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,912	46,481
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,221	43,843
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,691	2,638
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	362,145	1,597,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,051,328	29,816,461

2 1株当たり当期純利益金額等

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,209	4,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,209	4,881
普通株式の期中平均株式数(株)	31,051,998	30,273,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384	5,450
受取手形	5,462	6,152
売掛金	※2 13,119	※2 13,387
商品及び製品	2,865	2,892
仕掛品	200	220
原材料及び貯蔵品	1,524	1,442
前払費用	205	200
短期貸付金	8	10
関係会社短期貸付金	1,090	860
未収入金	※2 1,286	※2 1,259
繰延税金資産	644	598
その他	4	2
貸倒引当金	△121	△96
流動資産合計	28,673	32,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,227	16,378
減価償却累計額	△9,646	△10,036
建物(純額)	6,580	6,341
構築物	2,358	2,508
減価償却累計額	△1,729	△1,814
構築物(純額)	628	694
機械及び装置	33,367	34,029
減価償却累計額	△28,511	△29,650
機械及び装置(純額)	4,855	4,378
車両運搬具	133	126
減価償却累計額	△114	△116
車両運搬具(純額)	18	9
工具、器具及び備品	3,200	3,223
減価償却累計額	△2,914	△2,921
工具、器具及び備品(純額)	286	302
土地	9,263	9,311
リース資産	44	44
減価償却累計額	△14	△23
リース資産(純額)	30	21
建設仮勘定	158	185
有形固定資産合計	※1 21,822	※1 21,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	204	136
借地権	17	17
ソフトウェア	430	340
リース資産	47	34
その他	48	55
無形固定資産合計	748	584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197	842
関係会社株式	10,763	12,423
出資金	6	6
関係会社出資金	978	978
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	19	21
長期前払費用	144	78
繰延税金資産	—	0
その他	485	406
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	13,571	14,733
固定資産合計	36,141	36,563
資産合計	64,815	68,943
負債の部		
流動負債		
支払手形	495	375
買掛金	※2 6,265	※2 6,586
短期借入金	5,173	8,628
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,153	※1 4,039
1年内償還予定の社債	162	—
リース債務	22	22
未払金	1,921	2,026
未払費用	243	252
未払法人税等	1,239	621
未払消費税等	247	116
預り金	42	48
賞与引当金	854	1,024
災害損失引当金	—	327
設備関係支払手形	79	12
設備関係未払金	307	525
その他	8	30
流動負債合計	21,217	24,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 9,108	※1 8,714
リース債務	59	36
繰延税金負債	117	—
退職給付引当金	—	100
役員退職慰労引当金	83	108
執行役員退職慰労引当金	33	12
その他	127	130
固定負債合計	9,528	9,103
負債合計	30,746	33,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	1,748	4,176
利益剰余金合計	10,610	13,039
自己株式	△211	△1,371
株主資本合計	33,932	35,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	0
評価・換算差額等合計	136	0
純資産合計	34,069	35,202
負債純資産合計	64,815	68,943

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	45,412	50,278
商品売上高	5,141	5,180
その他の営業収入	320	327
売上高合計	50,875	55,785
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,866	2,667
当期製品製造原価	31,342	35,723
合計	34,208	38,391
製品他勘定振替高	※1 81	※1 108
製品期末たな卸高	2,667	2,707
製品評価損	※5 △6	※5 △13
仕掛品評価損	19	0
原材料評価損	※5 △0	4
貯蔵品評価損	110	65
製品売上原価	31,583	35,633
商品売上原価		
商品期首たな卸高	379	257
当期商品仕入高	4,572	4,311
合計	4,951	4,568
商品他勘定振替高	※1 11	※1 12
商品期末たな卸高	257	215
商品評価損	※5 △27	※5 △12
商品売上原価	4,654	4,328
売上原価合計	36,237	39,961
売上総利益	14,637	15,823
販売費及び一般管理費		
販売運賃	3,475	3,782
保管費	355	372
役員報酬	214	274
給料手当及び賞与	2,034	2,143
賞与引当金繰入額	384	468
福利厚生費	508	550
減価償却費	446	490
賃借料	472	434
研究開発費	※4 1,614	※4 1,611
その他	2,394	2,532
販売費及び一般管理費合計	11,901	12,659
営業利益	2,736	3,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	※2 476	※2 1,516
その他	285	326
営業外収益合計	778	1,850
営業外費用		
支払利息	251	206
為替差損	7	29
その他	87	69
営業外費用合計	345	305
経常利益	3,169	4,709
特別利益		
投資有価証券売却益	—	257
貸倒引当金戻入額	—	24
その他	—	15
特別利益合計	—	298
特別損失		
固定資産除却損	※3 74	※3 50
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式評価損	299	—
関係会社整理損	269	—
災害による損失	—	※6 379
関係会社支援損	—	100
その他	—	4
特別損失合計	646	539
税引前当期純利益	2,522	4,467
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,232
過年度法人税等	6	—
過年度法人税等戻入額	—	△34
法人税等調整額	△271	21
法人税等合計	949	1,219
当期純利益	1,573	3,248

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,128	10,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,405	13,405
資本剰余金合計		
前期末残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	609	1,748
当期変動額		
剰余金の配当	△434	△819
当期純利益	1,573	3,248
当期変動額合計	1,138	2,428
当期末残高	1,748	4,176
利益剰余金合計		
前期末残高	9,472	10,610
当期変動額		
剰余金の配当	△434	△819

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	1,573	3,248
当期変動額合計	1,138	2,428
当期末残高	10,610	13,039
自己株式		
前期末残高	△210	△211
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,159
当期変動額合計	△1	△1,159
当期末残高	△211	△1,371
株主資本合計		
前期末残高	32,795	33,932
当期変動額		
剰余金の配当	△434	△819
当期純利益	1,573	3,248
自己株式の取得	△1	△1,159
当期変動額合計	1,137	1,268
当期末残高	33,932	35,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△136
当期変動額合計	25	△136
当期末残高	136	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△136
当期変動額合計	25	△136
当期末残高	136	0
純資産合計		
前期末残高	32,906	34,069
当期変動額		
剰余金の配当	△434	△819
当期純利益	1,573	3,248
自己株式の取得	△1	△1,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△136
当期変動額合計	1,162	1,132
当期末残高	34,069	35,202

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 四日市第二工場を除く事業所 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>四日市第二工場 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま ず。ただし、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては、特 例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利 (3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金 の金利変動リスクを軽減すること を目的とし、実需に伴う取引に限 定し投機的な取引は実施しないこ ととしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッ シュ・フローとヘッジ手段の間に 高い相関関係があることを確認 し、有効性の評価としておりま す。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の未認識数理計算上の差異は533百万円増加しておりますが、数理計算上の差異については発生の翌事業年度より費用処理することとしているため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,032百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(911百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">637</td> <td style="text-align: right;">(637)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,423</td> <td style="text-align: right;">(4,148)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">27百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)ケイピー</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス(株)</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインター</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>ナショナルS. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">外貨建金額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">円換算額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,150千ユーロ</td> <td style="text-align: center;">892百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">156百万円</p>	建物	1,032百万円	(911百万円)	機械及び装置	637	(637)	土地	2,754	(2,600)	計	4,423	(4,148)	1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(一百万円)	長期借入金	254	(200)	計	281	(200)	売掛金	2,029百万円	未収入金	994	買掛金	863	(株)ケイピー	770百万円	北菱イーピーエス(株)	287	ジェイエスピーインター	892	ナショナルS. A. R. L.	370	計	2,319	外貨建金額	円換算額	7,150千ユーロ	892百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">947百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(836百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">(440)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> <td style="text-align: right;">(3,877)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">13百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)ケイピー</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス(株)</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインター</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>ナショナルS. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">外貨建金額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">円換算額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,350千ユーロ</td> <td style="text-align: center;">276百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">134百万円</p>	建物	947百万円	(836百万円)	機械及び装置	440	(440)	土地	2,754	(2,600)	計	4,142	(3,877)	1年内返済予定 の長期借入金	13百万円	(一百万円)	長期借入金	240	(200)	計	254	(200)	売掛金	2,077百万円	未収入金	1,039	買掛金	712	(株)ケイピー	650百万円	北菱イーピーエス(株)	285	ジェイエスピーインター	276	ナショナルS. A. R. L.	275	計	1,486	外貨建金額	円換算額	2,350千ユーロ	276百万円
建物	1,032百万円	(911百万円)																																																																																	
機械及び装置	637	(637)																																																																																	
土地	2,754	(2,600)																																																																																	
計	4,423	(4,148)																																																																																	
1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(一百万円)																																																																																	
長期借入金	254	(200)																																																																																	
計	281	(200)																																																																																	
売掛金	2,029百万円																																																																																		
未収入金	994																																																																																		
買掛金	863																																																																																		
(株)ケイピー	770百万円																																																																																		
北菱イーピーエス(株)	287																																																																																		
ジェイエスピーインター	892																																																																																		
ナショナルS. A. R. L.	370																																																																																		
計	2,319																																																																																		
外貨建金額	円換算額																																																																																		
7,150千ユーロ	892百万円																																																																																		
建物	947百万円	(836百万円)																																																																																	
機械及び装置	440	(440)																																																																																	
土地	2,754	(2,600)																																																																																	
計	4,142	(3,877)																																																																																	
1年内返済予定 の長期借入金	13百万円	(一百万円)																																																																																	
長期借入金	240	(200)																																																																																	
計	254	(200)																																																																																	
売掛金	2,077百万円																																																																																		
未収入金	1,039																																																																																		
買掛金	712																																																																																		
(株)ケイピー	650百万円																																																																																		
北菱イーピーエス(株)	285																																																																																		
ジェイエスピーインター	276																																																																																		
ナショナルS. A. R. L.	275																																																																																		
計	1,486																																																																																		
外貨建金額	円換算額																																																																																		
2,350千ユーロ	276百万円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>※2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 449百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 13百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 53</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 5</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 74</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,614百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 製品評価損、原材料評価損、商品評価損は、洗替えによる戻入額であります。</p>	<p>※1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>※2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,500百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 11百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 29</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 8</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 50</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,611百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 製品評価損、商品評価損は、洗替えによる戻入額であります。</p> <p>※6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。そのうち、327百万円を災害損失引当金に見積計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">被災資産の原状回復費用等 339 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費 31</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 379</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360,990	1,155	—	362,145

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	362,145	1,234,867	—	1,597,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加	1,234,200株
単元未満株式の買取りによる増加	667株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>401</td> <td>284</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> <td>22</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>331</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	10	2	工具、器具及び備品	401	284	117	その他	30	22	8	ソフトウェア	17	14	2	合計	462	331	130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>319</td> <td>263</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356</td> <td>296</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	11	0	工具、器具及び備品	319	263	56	その他	24	21	2	合計	356	296	59
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	12	10	2																																										
工具、器具及び備品	401	284	117																																										
その他	30	22	8																																										
ソフトウェア	17	14	2																																										
合計	462	331	130																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	12	11	0																																										
工具、器具及び備品	319	263	56																																										
その他	24	21	2																																										
合計	356	296	59																																										
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	71百万円	1年超	59	合計	130	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	43百万円	1年超	16	合計	59																																
1年以内	71百万円																																												
1年超	59																																												
合計	130																																												
1年以内	43百万円																																												
1年超	16																																												
合計	59																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70																																				
支払リース料	89百万円																																												
減価償却費相当額	89																																												
支払リース料	70百万円																																												
減価償却費相当額	70																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																												
・有形固定資産 本社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。	・有形固定資産 同左																																												
・無形固定資産 本社における業務管理用ソフトウェアであります。	・無形固定資産 同左																																												
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,763百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式12,423百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">△186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> </table>	未払事業所税	2 百万円	未払事業税	135	賞与引当金	347	貸倒引当金	58	一括償却資産	34	役員退職慰労引当金	33	執行役員退職慰労引当金	13	投資有価証券評価損	28	関係会社株式評価損	167	ゴルフ会員権評価損	19	合併受入資産評価差額	7	その他	99	小計	948	評価性引当金控除額	△186	繰延税金資産合計	762	その他有価証券評価差額金	112	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	11	その他	3	繰延税金負債合計	235	繰延税金資産の純額	527	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">△216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> </table>	未払事業所税	11百万円	未払事業税	63	賞与引当金	416	貸倒引当金	10	一括償却資産	32	退職給付引当金	40	役員退職慰労引当金	44	執行役員退職慰労引当金	5	投資有価証券評価損	28	関係会社株式評価損	167	ゴルフ会員権評価損	20	合併受入資産評価差額	7	その他	95	小計	944	評価性引当金控除額	△216	繰延税金資産合計	728	その他有価証券評価差額金	18	合併受入資産評価差額	108	その他	1	繰延税金負債合計	129	繰延税金資産の純額	599
未払事業所税	2 百万円																																																																																				
未払事業税	135																																																																																				
賞与引当金	347																																																																																				
貸倒引当金	58																																																																																				
一括償却資産	34																																																																																				
役員退職慰労引当金	33																																																																																				
執行役員退職慰労引当金	13																																																																																				
投資有価証券評価損	28																																																																																				
関係会社株式評価損	167																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	19																																																																																				
合併受入資産評価差額	7																																																																																				
その他	99																																																																																				
小計	948																																																																																				
評価性引当金控除額	△186																																																																																				
繰延税金資産合計	762																																																																																				
その他有価証券評価差額金	112																																																																																				
合併受入資産評価差額	108																																																																																				
前払年金費用	11																																																																																				
その他	3																																																																																				
繰延税金負債合計	235																																																																																				
繰延税金資産の純額	527																																																																																				
未払事業所税	11百万円																																																																																				
未払事業税	63																																																																																				
賞与引当金	416																																																																																				
貸倒引当金	10																																																																																				
一括償却資産	32																																																																																				
退職給付引当金	40																																																																																				
役員退職慰労引当金	44																																																																																				
執行役員退職慰労引当金	5																																																																																				
投資有価証券評価損	28																																																																																				
関係会社株式評価損	167																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	20																																																																																				
合併受入資産評価差額	7																																																																																				
その他	95																																																																																				
小計	944																																																																																				
評価性引当金控除額	△216																																																																																				
繰延税金資産合計	728																																																																																				
その他有価証券評価差額金	18																																																																																				
合併受入資産評価差額	108																																																																																				
その他	1																																																																																				
繰延税金負債合計	129																																																																																				
繰延税金資産の純額	599																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損認容分</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	関係会社株式評価損認容分	△0.9%	関係会社株式評価損	4.8%	外国税額控除	△5.3%	研究開発特別税額控除	△3.9%	住民税均等割等	1.1%	所得税額控除	△0.1%	評価性引当金	△0.8%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.0%	外国税額控除	△1.2%	研究開発特別税額控除	△2.2%	住民税均等割等	0.6%	所得税額控除	△0.3%	評価性引当金	△0.6%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																				
関係会社株式評価損認容分	△0.9%																																																																																				
関係会社株式評価損	4.8%																																																																																				
外国税額控除	△5.3%																																																																																				
研究開発特別税額控除	△3.9%																																																																																				
住民税均等割等	1.1%																																																																																				
所得税額控除	△0.1%																																																																																				
評価性引当金	△0.8%																																																																																				
その他	△0.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.0%																																																																																				
外国税額控除	△1.2%																																																																																				
研究開発特別税額控除	△2.2%																																																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																																																				
所得税額控除	△0.3%																																																																																				
評価性引当金	△0.6%																																																																																				
その他	1.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は不動産賃貸契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,097.21円	1株当たり純資産額	1,180.63円
1株当たり当期純利益	50.67円	1株当たり当期純利益	107.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,069	35,202
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,069	35,202
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	362,145	1,597,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,051,328	29,816,461

2 1株当たり当期純利益金額等

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,573	3,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,573	3,248
普通株式の期中平均株式数(株)	31,051,998	30,273,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6.その他

(1)役員等の異動(平成23年6月29日予定)

〔1〕取締役人事

1.昇任		(現)
代表取締役会長	井上 六郎	代表取締役社長
代表取締役社長	塚本 耕三	代表取締役 副社長執行役員 社長補佐
2.退任		(新)
取締役	原田 正廣	退任
取締役	松笠 隆	理事

〔2〕執行役員人事

1.昇任		(現)
副社長執行役員	寺西 耕一	専務執行役員
2.新任		(現)
執行役員	七間 清孝	第一事業本部建築土木資材事業部 建築資材部長兼住宅資材部長
執行役員	倉成 博己	第二事業本部高機能材事業部長
3.退任		(新)
常務執行役員 研究開発本部長兼鹿沼研究所長	原田 正廣	退任
執行役員 物流資材本部長	松笠 隆	理事 物流資材本部長

〔3〕取締役、監査役及び執行役員委嘱業務

		(委嘱業務)
代表取締役会長 (昇任)	井上 六郎	
代表取締役社長 (昇任)	塚本 耕三	
取締役 副社長執行役員 (昇任)	寺西 耕一	社長補佐、第一事業本部長
取締役 常務執行役員	塩坂 健	第二事業本部EPS事業部長
取締役 常務執行役員	臼井 宏	第二事業本部長
取締役 執行役員	山本 均	経理財務本部長
取締役 執行役員	小野 秀夫	第一事業本部建築土木資材事業部長
取締役 執行役員	斉藤 吉成	総務人事本部長
執行役員	三原 一博	鹿沼事業所長兼鹿沼第一工場長
執行役員	百瀬 義昭	日本アクリエース(株)専務取締役
執行役員	鈴木 高德	第二事業本部四日市第一工場長 兼環境安全グループ長
執行役員	及川 泰男	研究開発本部長兼新事業推進室長
執行役員	若林 功一	第一事業本部生活産業資材事業部長
執行役員	近藤 正	企画推進本部長兼経営企画部長
執行役員 (新任)	七間 清孝	第一事業本部建築土木資材事業部 建築資材部長兼住宅資材部長
執行役員 (新任)	倉成 博己	第二事業本部高機能材事業部長
監査役	豊口 健	(常勤)
監査役	橋本 雅司	(常勤・社外)
監査役	松本 勝博	(非常勤)
監査役	酒井 幸男	(非常勤・社外)